

公益社団法人 日本工学会

令和 7 年度 事業報告書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

令和 7 年度事業報告書

附属資料

令和 7 年度事業報告書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

[1] 事業の概要

公益目的事業 1：学協会連携及び調査・国際会議事業（定款第 4 条第 1 項）

[1] 学協会連携・工学振興事業

(1) 事務研究委員会（以下「事務研」と記す）の開催

事務研は、会員学協会・団体の相互連絡・協力を目的に事務局代表者で構成する委員会である。各会員学協会・団体には社会的責任も強く期待され、国内のみならず国際的な情報発信をも求められるなど、その果たすべき役割はますます重要となっている。一方で会員数の減少、情報管理の高度化、財務体質の改善、会員外への情報伝達など運営に関する共通課題も多い。事務研では本年度も「会員学協会の紹介と活動事例報告」や「学協会運営などに関する最近の情報提供」及び「学協会のお困りごと、訊いてみたいこと」で取り上げた学協会共通課題に関するアンケート実施により、学協会運営に関する現状認識を共有するとともに、対応について議論した。

令和 7 年度は、全 11 回の委員会開催の内、実開催とオンライン開催を併用したハイブリッド開催を 4 回実施し、残り 7 回はオンライン開催によるものである。コロナ禍により定着したオンライン開催は東京圏以外に事務所を置く会員の参加を考慮すると不可欠の方法であり、実開催の場合でもオンラインを併用したハイブリッド形式が不可欠になっている。参加者は横ばいであるが、委員同士の対面での交流も必要であり、今後もハイブリッド開催を継続してゆく。

主な活動は以下のとおりである。

① 会員学協会等の紹介と活動事例報告

化学工学会、日本プロフェッショナルエンジニア協会、日本マリンエンジニアリング学会、日本冷凍空調学会、石油学会、日本化学会、日本オフィス学会、地盤工学会、日本ロボット学会、映像情報メディア学会、日本磁気学会および経済産業省国際電気標準課、インテックス大阪、日本技術者連盟、ターンイットインジャパン合同会社、姫路観光コンベンションビューロー、JR 東海、ユーザーベース社の 18 学協会・団体の紹介・活動報告を行った。

② 学協会運営などに関する最近の情報提供と学協会共通課題に関するアンケート実施

以下のアンケートを実施し、情報の共有を図った。

- ・慶弔規定に関するアンケート
- ・メールアドレスの公開可否アンケート
- ・オンライン行事の講演データ販売に関するアンケート

③ 協賛・後援システムの運用

事務局業務の課題検討 WG で検討・作成した協賛・後援システムを運用し、不具合が見つかった場合は都度改善している。

④ 功労賞候補者及び役員候補者の推薦

事務研内に功労賞推薦委員会及び立候補学協会推薦委員会を組織し、令和 8 年度日本工学会功労賞候補者 3 名を推薦し、令和 8 年度日本工学会理事候補者 6 名および監事候補者 1 名を理事会に報告した。

(2) 会長・フェロー懇談会の開催

令和 6 年度から、従来の会長懇談会を、より多くのフェローの方々にご出席いただけるように

会長・フェロー懇談会に名称を変更して実施しており、令和7年度も事業企画委員会が企画・実施を担当し、出席者が忌憚ない活発な議論ができるよう、出席者を会員およびフェローに限定したクローズド形式で以下の通り2回開催した。

《令和7年度第1回会長・フェロー懇談会》

開催日時：令和7年6月27日(金) 16:00～18:30

開催場所：TKP 秋葉原カンファレンスルーム 6A およびオンライン

テーマ：循環型社会構築に向けて ～学協会への期待～

講演者：森口 祐一 (東京大学名誉教授)
佐々木 正信 (東京電力エナジーパートナー株式会社
カスタマーテクノロジーイノベーション部副部長)

藤田 豊久 (東京大学名誉教授)

出席者：会場 51名(日本工学会役員・スタッフを含む)

オンライン 31名(日本工学会役員・スタッフを含む)

《令和7年度第2回会長・フェロー懇談会》

開催日時：令和7年12月10日(水) 16:00～18:00

開催場所：慶應義塾大学日吉キャンパス協生館 多目的教室1 およびオンライン

テーマ：社会課題解決に向けた学協会の取組

講演者：電気学会規格調査会会長：高木 喜久雄 (東芝エネルギーシステムズ(株)
グリッド・ソリューション事業部技監)

日本機械学会常勤理事：風尾 幸彦

地盤工学会会長：渦岡 良介 (京都大学防災研究所教授)

人工知能学会会長：栗原 聡 (慶應義塾大学理工学部教授)

出席者：会場 41名 (日本工学会役員・スタッフを含む)

オンライン 24名 (日本工学会役員・スタッフを含む)

(3) 表彰およびフェロー認定

令和8年度「日本工学会功労賞」は選考の結果3名の受賞者を決定した。

功労賞受賞者：上田 巖 (日本エネルギー学会)

柴崎 千加子 (日本接着学会)

白石 智 (電子情報通信学会)

令和8年度認定日本工学会フェローについては、会員学協会から13名、理事会から3名の候補者が推薦され、令和8年3月理事会で16名全員を日本工学会フェローとして認定した。

フェロー認定者：榊原 潤 (可視化情報学会)

森本 典繁 (情報処理学会)

伏見 信也 (電気学会)

山本 誠 (日本機械学会)

挾間 雅義 (日本経営工学会)

市之瀬 敏勝 (日本建築学会)

竹脇 出 (日本建築学会)

藤谷 秀雄 (日本建築学会)

鳴海 雅人	(日本建築学会)
野口 貴文	(日本建築学会)
野城 智也	(日本建築学会)
須賀 一彦	(日本伝熱学会)
福本 康秀	(日本流体力学会)
山中 公博	(理事会)
黒岩 秀介	(理事会)
森田 泰弘	(理事会)

(4) ウェブサイトの拡充と情報セキュリティの強化

前年度に続いてウェブサイトの拡充・セキュリティ強化について検討し、ウェブサイトを更新した。

(5) 会員・関係機関の相互協力／協調活動推進・支援

会員相互間の協力/協調の推進・支援をより効果的に進めるための方策等を検討することを目的に、本会理事を中心メンバーとして設置した「基盤強化委員会」と「事務研究委員会」が協調して学協会を取り巻く諸課題を検討して会員学協会の事務局業務を軽減することを目的としたシステムを運用している。

〔2〕国内・国際シンポジウム事業

(1) 日本工学会公開シンポジウム

毎年、日本工学会では公開シンポジウムとして、国際連合教育科学文化機関(UNESCO)が、エンジニアの活動を広く人々に認識してもらい、あわせてSDGsの推進に貢献することをアピールする目的で、世界工学団体連盟(WFEO)の創立日の3月4日を世界エンジニアリングデーとして採択したことを受け、3月4日頃に「世界エンジニアリングデー記念シンポジウム」を開催することとしている。令和7年度は令和8年3月4日にオンライン方式で「第7回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム」を開催した。オンラインではあるが、参加者による活発な討論が行われた。

《開催の概要》

開催日時：令和8年3月4日(月)13:00～17:00

開催場所：ウェビナーにてオンライン開催

参加者数：110名（登壇者、スタッフを除く一般参加者）

テーマ：多様性と包摂性のある社会のための工学の未来

開催趣旨：国際連合教育科学文化機関(UNESCO)は、エンジニアの活動を広く人々に認識してもらい、あわせてSDGsの推進に貢献することをアピールする目的で、世界工学団体連盟(WFEO)の創立日の3月4日を世界エンジニアリングデーとして採択しました。これを受けて、世界各国で記念行事が開催されます。日本工学会では日本学術会議、日本工学アカデミーならびに関係学協会の協力を得て、同日、記念シンポジウムをオンラインにて開催いたします。本シンポジウムでは、持続可能で多様性と包摂性のある社会の発展に貢献する工学や技術者の未来の姿について、様々な視点から可能性を探ります。各セッションでは、それぞれのテーマについて、登壇者によるショートスピーチに続いてダイアログ形式で意見交換を行います。工学の専門家だけでなく、多様な分野の皆様と工学の未来について語り合うことを目的とします。

次 第

開 会

- 開会の辞： 須藤 亮 日本工学会 会長
挨拶： 日比谷 潤子 日本ユネスコ国内委員会 会長
挨拶： 塚原 健一 日本学術会議 WFEO 分科会 委員長
挨拶： 安西 祐一郎 日本工学アカデミー会長

第一部 「技術者の役割・未来」

- モデレーター： 廣瀬 壮一 東京科学大学、科学技術人材育成コンソーシアム代表
登壇者： 岩城智香子 株式会社東芝首席技監、日本機械学会会長
蝦名 雅章 英国機械技術者協会日本支部 メンバー
川村 武也 日本プロフェッショナルエンジニア協会 副会長
山口 愛 神奈川県産業技術総合研究所 人材育成部長
山本 誠 東京理科大学 教授/産学連携機構長

第二部 「未来を拓く工学」

- モデレーター： 高木 真人 日本工学会 理事、CPD 協議会副会長
登壇者： 小野 円佳 東北大学教授
木村 真一 東京理科大学創域理工学部 教授
萩本 和男 情報通信研究機構 主席研究員
小野 悠 豊橋技術科学大学 准教授
廣井 悠 東京大学大学院工学系研究科
/先端科学技術研究センター 教授
深淵 康二 慶應義塾大学 教授

開 会

- 閉会の辞： 五十嵐 仁一 日本工学会 副会長

なお、世界エンジニアリングデー記念シンポジウムの講演資料は本会ウェブサイトに掲載した。

(2) 国際協力

上記世界エンジニアリングデー記念シンポジウムを WFEO の世界エンジニアリングデーに係る行事として UNESCO に登録し、WFEO からの後援を得る等、国際機関との連携を深めた。また、10月に中国上海市で開催された WFEO 総会および GEC(Global Engineering Congress)に高木真人理事が参加すると共に、WFEO の Governance Committee に委員として参加し、WFEO の運営に貢献した。

[3] 理論応用力学コンソーシアム

全体（本事業の背景・体制・課題・方針など）

力学を基盤とする科学技術は、固体力学、流体力学、熱力学、振動・制御学などの学術分野を基盤として理論から応用まで極めて多岐に亘って発展を続けてきた。今後も社会に対して貢献し続けるためには、各専門学術分野の深化と他分野との協働が必要であり、また化学、生物学、医学などとの融合領域の開拓も必要である。このような認識のもと、関係学協会および産官学の関係組織の協力により理論応用力学コンソーシアムが結成された。本コンソーシアムは、会員間の情報交換と連携・協力を促進することにより、力学に関わる学術分野の発展を促し、本学術分野の

将来を担う人材が育成される基盤と環境を構築し、あわせて国民の理解を深めることを目的として活動を行う。本コンソーシアムは、その目的を達成するために、前年度に引き続き次の事業を行った。

- (1) 力学分野の研究の進展、課題の把握および将来動向を検討する活動
- (2) 関連学協会と連携して学術講演会や講習会を開催する活動
- (3) 力学分野の社会的使命や役割に対する国民の理解を深める活動
- (4) その他、コンソーシアムの目的遂行に必要な事項

具体的な活動としては、組織整備、学術講演会の開催ならびに国際会議誘致活動の支援を行った。

1. 学術活動を充実するための活動

- ・日本学術会議理論応用力学分科会に設置された学協会連携小委員会との合同の委員会を開催して、行事の企画や理論応用力学分野の将来展望に関して意見交換を行った。

2. 学術講演会の開催活動

- ・日本学術会議が主催した公開シンポジウム「第10回理論応用力学シンポジウム」(2026年3月6日(金))の企画ならびに運営に協力した。
- ・理論応用力学講演会(2026年5月16, 17日, 東京大学柏キャンパス開催)を日本工学会理論応用力学コンソーシアム主催として開催する準備を進めた。

3. 国際会議の企画活動

- ・日本学術会議理論応用力学分科会に設置されたIUTAM・国際連携小委員会に本コンソーシアムのメンバが参加してIUTAMシンポジウムの企画について検討した。
- ・アジア理論応用力学連合(AUTAM)の設立に向け、理論応用力学講演会(2026年5月16, 17日, 東京大学柏キャンパス開催)にて、特別セッションを開く提案を行った。またそれに伴い、海外からも講演者を招聘して特別セッションを開く提案を行った。

公益目的事業 2: 人材育成支援・技術者教育推進事業(定款第4条第1項第(3)号、(4)号)

[1] 技術者教育・CPD (Continuing Professional Development) 促進事業 (CPD 協議会)

全体 (事業の成果・体制・課題・方針など)

2025年度は、2020年のCovid-19感染症の発生から5年が経過し、CPD協議会も完全にCovid-19前の活動に戻した。全会員参加のCPD協議会全体会議を実開催で2回実施し、会員からの活動報告をもとにした情報交換は、会員相互の連携に有意義であった。具体的な活動としては、公開シンポジウム、各委員会(運営委員会、CPDプログラム委員会、ECEプログラム認定委員会、ECEプログラム委員会、CPD広報委員会)、各ECEプログラム(AI2oT、ナノファブスクエア、プロセス新塾、電気・電子系高度技術者育成)の全てについて、オンライン形式も取り入れながら、当初の事業計画を実施した。

1. 全体活動

(1) CPD 協議会シンポジウム

第1回公開シンポジウムを、基調講演者として、人工知能学会の会長としてわが国のAI研究を牽引している栗原先生をお招きし、学びの概念と教育の在り方に根本的な変革をもたらしている生成AIに焦点をあて、「生成AIが切り拓く学びの未来 工学人材の生涯教育に向け

て」のテーマで開催した（2025年11月21日、オンライン形式）。栗原先生の基調講演「到来する人と AI の共生社会において求められる工学人材とは？～イノベーション多産な日本とするためのシナリオ～」はもとより、明和政子先生の「脳の発達原理に基づく AI 活用—知性・感性をいかに育むか」、穴井宏和先生の「生成 AI が拓くエンジニアリング革新と競争力強化を駆動する人材育成」はいずれも刺激的な講演であり、その後の意見交換を含めて、AI 時代のイノベーション人材の育成にきわめて参考になった。参加者数は 80 名であった。

なお、第 2 回 CPD 協議会シンポジウムは 2026 年 3 月 4 日（水）開催の「第 7 回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム」と共催する形で実施した。

(2) CPD 協議会全体会議

第 1 回会議を 2025 年 5 月 15～29 日に書面審議として開催し、2025 年度の CPD 協議会の新体制が承認された。第 2 回会議を 2025 年 8 月 27 日に実開催し、CPD 協議会の活動内容の報告に加えて、土木学会と日本技術士会から活動内容を話題提供いただいた。第 3 回会議を 2026 年 2 月 25 日に実開催し、CPD 協議会 2026 年度事業計画案・2026 年度事業報告案の報告・審議を行うとともに、日本原子力学会と空気調和・衛生学会から活動内容を話題提供いただいた。

(3) 情報共有活動・広報活動・対外連携の強化

CPD の認知度の向上、企業・学協会の CPD 活動の支援、CPD 協議会ウェブサイトの充実、報道メディアとの連携、中小企業との連携模索、CPD 広報委員会活動などにより広報活動を進めた。

2. CPD プログラム委員会関連活動

今年度は、日本技術士会において検討が進められている IPD (Initial Professional Development) システムについて、日本工学会ならびに CPD 協議会会員学協会の貢献ならびに検討の進捗状況について情報共有などを行い、委員会を年間 3 回開催し、下記活動を推進した。

(1) CPD ウェブサイトなどの活動基盤再整備

会員各学協会の関連サイトへのリンクの更新を実施し、各学協会からの活用利便性の向上を図った。

(2) CPD 活動に関するグッドプラクティス、情報共有体制の強化ならびに CPD ガイドラインの活用

技術者育成の理念の明確化と会員学協会における良質な技術力向上プログラムの開発に資することを目的に、2023 年度に本委員会により 13 年ぶりに改訂した日本工学会 CPD ガイドラインの内容ならびに改訂の趣旨を情報共有した。

すなわち、改訂日本工学会 CPD ガイドラインでは、2021 年に国際エンジニアリング連合(IEA)が改訂した PC(Professional Competencies : 専門職としての知識・能力)を取り込むと共に、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画、技術士制度検討の動向、過去に開催した公開シンポジウムにおける議論も踏まえ、技術者を取り巻く環境の変化、産業界のニーズや動向を把握し取り纏めた。

(3) 学協会 CPD 活性化支援

国や産業界のニーズ、学協会が進める CPD 活動の課題などについての情報共有を進めるとともに、会員学協会の CPD を活性化するための支援活動を前年度に引き続き推進した。文部科学省が進めている技術士制度検討では、技術士に留まらず広く技術者・エンジニア全般に関わる議論にも繋がることから、審議会での議論や動向についての情報共有を行うと共に、CPD の公的

記録開始に伴い日本技術士会が設置した「CPD 活動関係学協会連絡会」に引き続き参画した。特に今年度から議論が活発化している、GA (Graduate Attributes : 高等教育機関卒業時に取得すべき知識、能力) を強化し PC を取得するために行う活動を、社会全体で支援する仕組みである IPD (Initial Professional Development) システムについては、今後、日本工学会ならびに CPD 協議会会員学協会が貢献する余地も多いため、その検討状況の共有と共に貢献についての議論を開始した。

3. ECE (Engineering Capacity Enhancement、高度技術者教育) プログラム委員会関連活動

ハイブリッド形式で ECE プログラム認定委員会、ECE プログラム委員会を開催して以下の活動を推進した。

(1) ECE プログラムの推進

今年度は、エレクトロニクス実装学会が主催する「AI2oT ECE プログラム」、4 大学ナノ・マイクロファブリケーションコンソーシアムが主催する「NANOBIIC ナノファブスクエア ECE プログラム」、計測自動制御学会が主催する「プロセス新塾」、電子情報通信学会が主催する「電気・電子系高度技術者育成プログラム」を計画通り継続支援し、産業界からの積極的な参加を得た。なお、各プログラムは技術の進展・社会変化を反映して講座内容を毎年進化させている。(例えば電気・電子系では講座にデータサイエンス講座を追加、プロセス新塾ではカーボンニュートラル関連講座を追加した)

(2) 次期 ECE プログラム開発の検討

ECE プロモータを派遣し、かつて ECE プログラムを実施していた NIMS 推進委員会幹事との意見交換や今後プログラムの開発検討を引き続き進めている。その他、教育活動に熱心な団体を調査した。(調査継続中)

(3) ECE プログラム技術体系の整備

各学会でのウェブサイト・学会誌・総会・講演会など広報機会を捉えて ECE プログラムの認知度を高めた。高度技術者育成の重要性を広め、また次年度受講生募集に努めた。なお、電子情報通信学会・エレクトロニクス実装学会・計測自動制御学会では AI について共通講義を行い、急速に社会に浸透しつつある技術課題について各分野・異市場での高度技術者育成を図った。

(次年度以降も実施予定) 異分野主宰団体の連携は刺激的で広報効果も高いと判断される。

(4) ECE プログラム開発のプロモータの育成・強化

「ECE プログラムの開発と実施のガイドライン」について機会を得て各地で紹介し、プロモータ育成に努めた。ECE 活動の認知度は徐々に上がりつつある。

なお、例えば計測自動制御学会「プロセス新塾」ではプログラム修了生有志が推進委員会に入り、推進委員会の世代交代が徐々に進みつつある。

4. 広報委員会関連活動

広報の活動の中で、(1) 項の「CPD に対する認知度向上」、「わかりやすい継続学習の勧め」を基本的なミッションとして、「CPD を促進する一口メモ」を CPD 協議会ウェブサイトへ No.21 の 1 件を掲載し後方支援を行った。(2)～(4)項の実質活動は行わなかった。

- (1) CPD 協議会ホームページへの「CPD を促進する一口メモ」を掲載継続する。
- (2) 民間企業・学会・協会の CPD 活動支援の施策を検討する。
- (3) 日本工学会広報委員会と CPD 広報委員会と合同で広報宣伝活動の強化を図る。
- (4) 会員学協会の Hub 学会として各会員の依頼に応じて広報リンクを積極的に張る。

〔2〕 科学技術人材育成事業（科学技術人材育成コンソーシアム）

全体（本事業の背景・体制・課題・方針など）

AI 技術の高度化と普及とともに科学技術のあり方が大きく変容している。このような中、今後の社会を科学技術の視点からリードできる人材の育成を関連学協会や業界団体、行政が協同して取り組むことは、我が国の持続的発展を実現し、さらに国際的な役割を果たすためにきわめて重要である。

科学技術人材育成コンソーシアム準備会が発足して 17 年目を迎えた 2025 年度は、これまでの活動を継続しつつ、関連団体との取り組みをさらに強化して、本活動の活性化を進めるために活動内容・運営体制について検討を行った。

具体的には、3 つの部会活動を本コンソーシアム活動の源泉と位置付け、本コンソーシアムを構成する会員学協会からの委員および維持員は少なくとも一つの部会に参画することを運営の基本とし日常活動を活性化した。

全体の進め方の議論と合意を図るコンソーシアム会議を 3 か月に 1 回程度開催して、下記の 3 つの部会体制で推進する日常活動のフォローと方向性検討を行うとともに、会員学協会等から人材育成に関する情報提供をいただき議論を行った。また、年間活動の総まとめとして第 7 回世界エンジニアリングデーにおいてシンポジウムを共催・企画し、人材育成関連のセッションを担当した。

1. 情報共有に関する事項 【部会 1：情報共有・発信】

- ・他学協会との連携による情報収集と分析：8 月に日本工学会会員学協会に教育支援及び人材育成に関する情報提供を依頼し、45 学協会から情報提供を得た。
- ・ウェブサイトへの掲載内容の充実：他学協会から得られた情報を、ウェブページの内容を刷新して本コンソーシアムのウェブサイトへ掲載した。

2. 教育支援に関する事項 【部会 2：教育支援】

- ・ウェブサイトへの掲載内容の充実：日本工学会会員学協会及び本コンソーシアム会員学協会の教材開発及びそれらを活用した教育プログラムに関する情報の追加修正を行った。

3. 国民運動への盛り上げに関する事項 【部会 3：国民に対する発信方策】

- ・日本工学会が開催した WFEO の第 7 回世界エンジニアリングデー記念シンポジウムを共催し、第 1 部「技術者の役割・未来」を担当した。
本シンポジウムは、「多様性と包摂性のある社会のための工学の未来」をメインテーマとして、2026 年 3 月 4 日（水）13:00～17:00 に Zoom を用いたオンライン形式によって開催された。部会 3 が担当した第 1 部では、モデレータ 1 名、登壇者 5 名で開催され、登壇者によるショートスピーチの後、ダイアログ形式で意見交換が実施された。開催報告を本会ホームページに掲載し、社会に向けて発信した。

〔3〕 技術倫理促進事業（技術倫理協議会）

全体（事業計画の背景・体制・課題・方針など）

協議会規程に基づき、令和 7 年度は石川孝重議長（建築学会）、中野智仁副議長（技術士会/原子力学会）、藤木篤副議長（日本工学教育協会）の下、議長 1 名、副議長 2 名、幹事 3 名、委員 15 名、学識委員 1 名、技術倫理協議会担当理事 1 名、アドバイザー 10 名、オブザーバー 3 名の体制で以下の事業を推進した。

活動の基本方針として、毎回の協議会開催毎にメンバーから提供される情報を共有するとともに、前年度に引き続き、使える技術者倫理教育の教材、技術倫理事例集および公開シンポジウムのテーマについてフリーディスカッションを行う等メンバー同士の意見交換、情報交換を行った。

第 21 回公開シンポジウムのテーマについては、「社会受容性のある AI エージェント実現に向けた倫理」をテーマに開催し、参加者は参加 196 名であった。

今年度は 9 回の協議会（全てオンライン開催）および 1 回の公開シンポジウムを開催した。また、協議会での検討結果は、会員内外への情報発信強化と位置付け HP にて公開した。

1. 情報交換・企画検討（協議会開催、外部講師による講演会）

- ・ 04/21 第 133 回技術倫理協議会（オンライン室）
- ・ 05/26 第 134 回技術倫理協議会（オンライン室）
- ・ 06/30 第 135 回技術倫理協議会（オンライン室）
- ・ 07/28 第 136 回技術倫理協議会（オンライン室）
- ・ 08/25 第 137 回技術倫理協議会（オンライン室）
- ・ 09/29 第 138 回技術倫理協議会（オンライン室）
- ・ 10/27 第 139 回技術倫理協議会（オンライン室）
- ・ 01/26 第 140 回技術倫理協議会（オンライン室）
- ・ 02/24 第 141 回技術倫理協議会（オンライン室）

2. 技術倫理協議会ホームページの更新掲載（コンテンツの整理と掲載）

公開シンポジウム報告書等の有用な情報の積極的な公開を行うと共に、本協議会委員等の利用を可能とする機能拡充を実施する目的で、本協議会 Web サイトに『ID、PW による閲覧者の制限』『有用コンテンツ等へのリンク』『本協議会委員専用頁の設置による会議資料等のアーカイブ化』等の機能を付加してある。今年度は、各種資料の更新・追加掲載を継続実施するとともに、「技術倫理に関する有用コンテンツ」を新規掲載した。

3. 啓発・発表活動（公開シンポジウムなど）

- ① 日時：令和 7 年 12 月 08 日（月）13:00～17:00
- ② 会場：オンラインと対面（建築学会会議室：講師、司会等が参加）のハイブリッド開催
- ③ タイトル：＜社会受容性のある AI エージェント実現に向けた倫理＞
- ④ 開催趣旨：AI（人工知能）技術は、生成 AI の急速な普及に続き、より自律的に判断して行動する AI エージェントへと発展しつつある。AI 生成物の高度化と専門化は、著作権をはじめとする知的財産権の枠組みにも大きく影響を与える。こうした状況においては AI 利用におけるリスクの最小化に加えて、権利や責任の所在の明確化が重要な倫理的課題となる。

本シンポジウムでは以上の問題意識の下、AI 技術に関わる人々を、開発者・提供者・利用者の三層構造として整理して議論する。開発者や提供者の立場になる技術者に対しては大学や企業においても新しい AI 教育が求められると同時に、エンドユーザーは AI の仕組みやリスクを十分に理解しにくい立場にあり、その安全と信頼をどのように守るかは、技術者にとっても社会にとっても重要な課題となる。

これらの課題について検討するために、本シンポジウムでは AI 倫理研究の専門家を迎えてご講演いただき、またパネルディスカッションでは三層構造の視点を軸に、AI の自律性が高まる社会におけるリスクと責任、知的財産権や専門家教育およびエンドユーザーの安全と信頼について議論する。

⑤参加費：無料

⑥参加者数：196 名（対面参加した講師、司会、スタッフ等を含む）

⑦プログラム概要

- ・ 講演 1:情報倫理学の延長線上で AI エージェントの倫理を考える
神崎宣次（南山大学）
- ・ 講演 2:生成 AI のしくみと倫理的側面
北原義典（東京農工大学）
- ・ 講演 3:人工知能がある社会における人工知能と人間の関係のあり方
武田英明（国立情報学研究所）

【パネル討論】

パネリスト：神崎宣次、北原義典、武田英明、
コーディネーター：森下壮一郎(技術倫理協議会委員)

⑧ CPD のための「受講証明書」の発行：43 件

⑨ 参加者へのアンケート実施

101 名（回収率 52%）からの回答、開催内容等について有意義な意見を収集した。また、次回のシンポジウムテーマについての希望等を収集した。

4. 情報公開発信（ウェブサイト=工学会 HP リンクへの掲載など）

- ・ 毎回の技術倫理協議会議事録及び会員学協会相互の情報共有等関連資料及び技術倫理に関連するシンポジウム情報等を日本工学会 HP 内の技術倫理協議会 HP へ掲載
- ・ 第 21 回公開シンポジウム（12 月 02 日：対面と Web のハイブリッド開催）の開催案内及び同開催結果報告を日本工学会 HP 内の技術倫理協議会 HP へ掲載
(https://www.jfes.or.jp/_cee/)

〔4〕人材育成共通事業

新規の実施事項はなかった。

[2] 処務の概況

1. 役員に関する事項

役職	職勤	氏名	就任年月日	担当・職務	報酬	所属機関、等
会長	非常勤	須藤 亮	令和7年6月6日	会務統括	なし	元株式会社東芝 副社長
副会長	非常勤	道奥 康治	令和7年6月6日	会長補佐	なし	法政大学 名誉フェロー
副会長	非常勤	五十嵐 仁一	令和6年6月7日	会長補佐	なし	元 ENEOS 総研株式会社
理事	非常勤	高木 周	令和6年6月7日	企画担当	なし	東京大学 教授
理事	非常勤	横山 明彦	令和6年6月7日	企画担当	なし	東京大学 名誉教授
理事	非常勤	和泉田 智志	令和5年6月2日	企画担当	なし	日本テレビ放送網株式会社 技術統括局回線運用部長
理事	非常勤	伊藤 宏幸	令和6年6月7日	企画担当	なし	ダイキン工業株式会社 リサーチ・コーディネーター
理事	非常勤	高橋 桂子	令和7年6月6日	企画担当	なし	早稲田大学 教授
理事	非常勤	山中 公博	令和6年6月7日	財務担当	なし	大阪大学 特任教授
理事	非常勤	上田 巖	令和7年6月6日	財務担当	なし	日本エネルギー学会
理事	非常勤	佐土原 聡	令和7年6月6日	財務担当	なし	横浜国立大学 名誉教授
理事	非常勤	羽田 陽一	令和7年6月6日	財務担当	なし	電気通信大学 教授
理事	非常勤	志澤 一之	令和5年6月2日	事業担当	なし	慶應義塾大学 名誉教授
理事	非常勤	蘆立 修一	令和6年6月7日	事業担当	なし	東電記念財団 常務理事
理事	非常勤	辻 佳子	令和6年6月7日	事業担当	なし	東京大学 教授
理事	非常勤	山本 誠	令和6年6月7日	事業担当	なし	東京理科大学 教授
理事	非常勤	宮川 和芳	令和7年6月6日	事業担当	なし	早稲田大学 教授
理事	非常勤	廣瀬 壮一	令和6年6月7日	広報担当	なし	東京工業大学 名誉教授
理事	非常勤	黒岩 秀介	令和6年6月7日	広報担当	なし	大成建設株式会社 都市基盤技術研究部 部長
理事	非常勤	安住 和久	令和7年6月6日	広報担当	なし	北海道大学 名誉教授
理事	非常勤	山田 菊子	令和7年6月6日	広報担当	なし	(株)ソーシャル・デザイナーズ・ ベース取締役 COO
理事	非常勤	高木 真人	令和5年6月2日	国際担当	なし	学術著作権協会 理事
理事	非常勤	北村 守	令和6年6月7日	国際担当	なし	元 NTT 研究所
理事	非常勤	小澤 純夫	令和6年6月7日	国際担当	なし	日本鉄鋼協会 業務執行理事・専務理事
監事	非常勤	森田 泰弘	令和7年6月6日	監査	なし	JAXA 宇宙科学研究所名誉教授
監事	非常勤	井上 俊司	令和7年6月6日	監査	なし	日本船舶海洋工学会 事務局長

2. 職員に関する事項

職名	勤務形態	氏名	採用年月日	担当職務	備考
事務局長	常勤	井上 雅則	平成 28 年 4 月 1 日	事務局の統括	
職員	非常勤	木暮 賢司	平成 25 年 4 月 1 日	業務・事業	週 3 日
職員	非常勤	竹内 章晃	令和 5 年 4 月 1 日	業務・事業	週 3 日
職員	非常勤	川崎 千里	令和 4 年 2 月 1 日	庶務・経理	週 1 日
職員	非常勤	田中 真弓	令和 5 年 12 月 1 日	庶務・経理	週 1 日

3. 会議等に関する事項

(1) 社員総会

	開催年月日	議事事項	会議の結果
定時	令和7年 6月6日 ハイブリッド	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度事業報告 令和6年度決算書 令和7年度役員の選任 	全審議議案 全会一致で承認 (出席正会員：77/総正会員数96)

(2) 理事会

回	開催年月日	主要議事事項	会議の結果
第1回	令和7年 4月24日 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度事業報告、決算（審議） 令和7年度事務研委員長等承認（審議） 令和7年定時社員総会等の開催要領（審議） 令和6年度（第2回）職務執行状況（報告） 	全審議議案 全会一致で承認
第2回	令和7年 6月6日 ハイブリッド	<ul style="list-style-type: none"> 会長、副会長（代表理事）の選定（審議） （会長に須藤 亮、副会長に道奥 康治、五十嵐 仁一を選定） 	全会一致で承認
第3回	令和7年 7月1日 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> 業務執行理事の選定および理事の担当（審議） 各種委員会構成（委員長等）（審議） 	全審議議案 全会一致で承認
第4回	令和7年 9月3日 ハイブリッド	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度第1四半期決算（報告） ホームページ更新の件（審議） 	全審議議案 全会一致で承認
第5回	令和7年 12月3日 ハイブリッド	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度第2四半期決算（報告） 令和7年度第1回職務執行状況報告（報告） 令和8年度日本工学会功労賞候補者（審議） 年報発行経費助成金の件（審議） 分野分類の再提案（広報委員会）（審議） 国際委員会 委員追加の件（審議） 基盤強化委員会報告（報告） 	審議議案 全会一致で承認
第6回	令和8年 1月16日 ハイブリッド	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度第3四半期決算報告（報告） 新会計基準適用に伴う会計処理規程等の改正について（審議） 令和8年度フェロー選考委員会及び理事会推薦フェロー候補者（審議） パソコン更新の件（審議） 理論応用力学コンソーシアム活動計画について（審議） 	全審議議案 全会一致で承認
第7回	令和8年 3月13日 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> 各委員会の令和7年度事業報告と令和8年度事業計画（審議） 令和8年度事業計画書（審議） 令和8年度収支予算案及び資金調達、設備投資の見込み（審議） 令和8年度理事会推薦理事候補の件（審議） 令和8年度役員候補の件（報告・確認） 令和8年度フェローの認定（審議） 令和8年定時社員総会開催計画（審議） 若手研究者待遇改善要望について（報告、審議） 	全審議議案 全理事が承認

4. 各種委員会

(1) 事務研究委員会（会場開催はすべてハイブリッド）

回	開催年月日	議事事項	参加人数
第1回	2025年 4月16日 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省・イノベーション・環境局国際電気標準課小太刀慶明課長より「標準化とアカデミアとの連携」についての講演。 ・委員の変更報告（6団体） ・2025年度事務研委員長・副委員長候補者の選考（審議・承認） ・化学工学会の紹介と活動事例 ・学協会のお困りごと、訊いてみたいこと「協賛システムについての報告」 ・理事会報告 	62名
第2回	2025年 5月15日 機械振興会館	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の変更報告（3団体） ・日本プロフェッショナルエンジニア協会の紹介と活動事例 ・日本技術者連盟「学術論文アブストラクトの動画化のおすすめ」について説明 ・インテックス大阪のイベント紹介 ・日本原子力学会より、「学協会がセミナー・見学会等の開催する際の旅行業法上の問題点について」情報提供 ・理事会報告 	48名
第3回	2025年 6月18日 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の変更報告（3団体） ・日本マリンエンジニアリング学会の紹介と活動事例 ・ターンイットインジャパン合同会社より「新しい学術・研究公正ツール」の紹介 ・定時社員総会・理事会報告 	52名
第4回	2025年 7月17日 東京国立科学博物館	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の変更報告（2団体） ・日本冷凍空調学会の紹介と活動事例 ・姫路観光コンベンションビューローより、「会議開催地としての姫路」の紹介 ・理事会報告 	55名
第5回	2025年 9月18日 自動車技術会	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の変更報告（4団体） ・立候補学協会推薦委員会・功労賞選考委員会設置（承認） ・石油学会の紹介と活動事例 ・情報処理会と『ユーザーベース社』との共同活動についての紹介 ・「JR 東海のMICE 関係の取組み」についての紹介 	46名
第6回	2025年 10月16日 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の変更なし。 ・功労賞選考委員会から2026年度受賞推薦候補者3名の提案があり承認された。 ・立候補学協会推薦委員会から2026年度日本工学会役員の立候補受付の旨報告 ・日本化学会の紹介と活動事例 ・理事会報告 ・石油学会から「2026年度石油学会研究助成公募」の紹介 	51名
第7回	2025年 11月19日 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の変更報告（1団体） ・立候補学協会推薦委員会から2026年度理事・監事の立候補状況についての説明あり。 ・日本オフィス学会の紹介と活動事例 ・日本政府観光局から、国際会議誘致・開催に係る活動紹介及び国際会議主催者セミナーの紹介。 	41名

8回	2025年 12月18日 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の変更なし。 ・日本工学会の学協会分類の再編についての背景と今後の予定について説明（道奥副会長） ・功労賞推薦委員会から対象者3名の内、1名から辞退の申し出があり、2名に贈呈する旨の報告。 ・地盤工学会の紹介と活動事例 ・理事会報告 ・日本技術者連盟からAICサークル活動に関するアンケート調査の説明 ・資源素材学会より、学会費の値上げについての相談 	54名
第9回	2026年 1月21日 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の変更報告（2団体） ・2026年度立候補学協会推薦委員会から現状報告 ・日本ロボット学会の紹介と活動事例 ・腐食防食学会から内閣府点検調査の報告 ・プラスチック成型加工学会から、慶弔規程に関するアンケートの要請あり。 ・日本コンgresコンベンションビューローからIME2026の案内あり。 ・ちば国際コンベンションビューローより、千葉MICE SHOWCASE 2025の紹介。 	47名
第10回	2026年 2月19日 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の変更報告（1団体） ・2025年度立候補学協会推薦委員会から現状報告 ・若手研究者待遇改善についての文科省等への申し入れについての説明(岸本顧問) ・映像情報メディア学会の紹介と活動事例 ・学協会事務局メールアドレス公開に関するアンケートについての説明 ・オンライン行事の講演データ販売に関するアンケートについての説明 	41名
第11回	2026年 3月10日 ホテルグラ ンドアーク 半蔵門	<p>(地方都市コンベンションワークショップ同時開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員の変更報告（1団体） ・若手研究者待遇改善要望についてのコメント及び意見の紹介 (生物科学学会連合からの依頼事項) ・日本工学会令和8年度フェローの推薦状況報告(16名) ・地方都市コンベンション関連団体の紹介 (高松市、滋賀県、岐阜市、松本市、宇都宮市、郡山市、新潟市) 	29名

(2) 日本工学会 CPD 協議会

全体会議

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第1回	2025年5月15日～29日 書面審議	・CPD協議会2025年度の新体制について 会長、副会長、委員の交替について承認を得た	25名
第2回	2025年8月27日 オンライン	・CPD協議会運営委員会報告 ・第1回公開シンポジウム内容について ・土木学会、日本技術士会の活動報告 ・ECEプログラム教育、広報委員会報告 ・日本工学会HP見直し	19名
第3回	2026年2月25日 オンライン	・CPD協議会2026年度事業計画・2025年度事業報告の理事会提出用内容の確認 ・日本原子力学会、空気調和・衛生学会の活動内容報告	17名

運営委員会

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第1回 (55回)	2025年5月12日 オンライン	・2025年度CPD協議会新体制について 会長・副会長・委員の交替について	新・旧委員 9名
第2回 (56回)	2025年6月4日 実開催	・各委員会報告 ・2025年度第1回CPD協議会全体会議結果について ・2025年度CPD協議会の運営方法について	9名
第3回 (57回)	2025年7月18日 オンライン	・各委員会報告 ・2025年度第1回CPD協議会公開シンポジウムの最終確認	7名
第4回 (58回)	2026年2月25日 オンライン	・各委員会報告 ・CPD協議会2026年度事業計画・2025年度事業報告の確認	7名

CPD プログラム委員会

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第1回 (84回)	2025年8月18日 オンライン	・CPD協議会運営委員会報告 ・第6回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム結果報告 ・日本工学会CPDガイドラインの変更について	16名
第2回 (85回)	2026年1月19日 オンライン	・CPD協議会第3回運営委員会報告 ・2025年度第2回CPD協議会全体会議報告	12名
第3回 (86回)	2026年3月25日 オンライン	・CPD協議会第4回運営委員会報告 ・2025年度第3回CPD協議会全体会議報告 ・CPD協議会2026年度事業計画・2025年度事業報告の確認 ・第7回世界エンジニアリングデー記念シンポジウム開催報告 ・IPD進捗報告	15名

ECE プログラム委員会

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第1回	2025年4月30日 オンライン	・2024年度ECEプログラム完了/状況紹介4件 ・2025年度ECEプログラム継続申請案紹介4件	6名

ECE プログラム認定委員会

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第1回	2025年6月4日 オンライン	・2024年度ECEプログラム完了報4件並びに2025年度継続申請4件審議・承認	8名

CPD 広報委員会

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第1回 メール 会議	2025年 7月12日 ～8月14日	・CPD を促進する一口メモ No.21 「身近な傘を例とした技術者の気づき」の検討・作成	3名

公開シンポジウム

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第1回	2025年 11月21日 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・基調講演者として、人工知能学会の会長栗原先生から学びの概念と教育の在り方に根本的な変革をもたらしている生成AIに焦点をあてて紹介があった。 ・「おもてなし」から「思いやり（メタな深いおもてなし）」をもつAI 開発には日本の勝ち筋があり、「好奇心・多様性・状況理解・寛容性・共感力」といった、人ならではの能力を磨く必要があるとの話があった。 ・京都大学明和先生からは、脳科学の観点から AI の知能（intelligence）と人間の知性（intellect）は別のものであること、人の知性の形成にはホメオスタシスを整える必要がある、共制御（他者との関わり）と脳身連関の重要性の話があった。 ・富士通研究所穴井先生からは、産業界の提言プロジェクト（COCN 推進テーマ）の紹介があり、政府の強力な政策と産業界トップのコミットにより、トップダウンで失敗を許容する姿勢を示すことが必要であるとの話があった。これらの講演を受けての後半のパネル討議を行った。 	80名
第2回 共催	2026年 3月4日 オンライン	第7回世界エンジニアリングデー記念シンポジウムを共催	110名 (一般 参加者)

(3) 日本工学会 科学技術人材育成コンソーシアム
全体会議

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第1回	2025年 4月30日 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・金沢工業大学 学長補佐 工学部環境土木工学教授 宮里 心一先生による話題提供『市町村の道路維持管理に関するキーパーソン育成への朝鮮』 ・各部会報告 ・今後の進め方 	12名
第2回	2025年 8月21日 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・土木学会 京都大学大学院工学研究科 都市社会工学専攻 助教 田中浩介先生から話題提供『土木と学校教育フォーラム』 ・各部会報告 ・今後の進め方 	18名
第3回	2025年 12月12日 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・日本プロフェッショナルエンジニア協会古谷会長、川村副会長から「日米エンジニアリ交流と社会課題解決について」活動状況について報告 ・各部会報告 ・今後の進め方 	14名
第4回	2026年2月 10日～24日 メール審議	・科学技術人材育成コンソシアム2026年度事業計画・2025年度事業報告の確認	19名

公開シンポジウム

回	開催年月日	会議内容	参加人数
第16回	2026年 3月4日 オンライン	第7回世界エンジニアリングデー記念シンポジウムに合流	110名 (一般 参加者)

(4) 日本工学会 技術倫理協議会

回	開催日	会議内容	参加人数
第1回 (133回)	2025年 4月21日 (オンライン)	2025年度技術倫理協議会構成(審議) 2025年度の主要活動方針案について 公開シンポジウムテーマ案について 会員学協会活動報告について(報告)	17名
第2回 (134回)	2025年 5月26日 (オンライン)	公開シンポジウムのテーマについて(審議) 技術倫理に関する情報共有について(審議) 会員学協会活動報告について(報告)	14名
第3回 (135回)	2025年 6月30日 (オンライン)	副議長の交代について(報告) 技術倫理に関する情報共有について(審議) 公開シンポジウムのテーマについて(審議) 会員学協会活動報告について(報告)	14名
第4回 (136回)	2025年 7月28日 (オンライン)	日本技術士会委員の交代について(報告) 公開シンポジウム企画について(審議) 会員学協会活動報告について(報告)	16名
第5回 (137回)	2025年 8月25日 (オンライン)	公開シンポジウム企画について(審議) 会員学協会活動報告について(報告)	13名
第6回 (138回)	2025年 9月29日 (オンライン)	公開シンポジウム企画について(審議) 技術倫理に関する情報提供について(審議) 会員学協会活動報告について(報告)	15名
第7回 (139回)	2025年 10月27日 (オンライン)	オブザーバ退任について(報告) 公開シンポジウム企画について(審議) 会員学協会活動報告について(報告)	15名
第8回 (140回)	2026年 1月26日 (オンライン)	令和8年度事業計画(案)及び令和7年度事業報告について(審議) 第21回公開シンポジウム開催結果報告について(報告) 情報共有:公正研究推進協会の倫理活動報告について(報告) 会員学協会活動報告について(報告) 技術倫理協議会HP協議会委員専用ページについて(審議)	14名
第9回 (141回)	2025年 2月24日 (オンライン)	情報共有:日本原子力学会の倫理活動報告について(報告) ・本件は4月以降に延期とした。 会員学協会活動報告について(報告)	15名

公開シンポジウム

回	開催年月日	会議内容(テーマ)	参加人数
第21回	2025年 12月8日 ハイブリッド開催	<社会受容性のあるAIエージェント実現に向けた倫理>	196名 (講師、司会等含む)

5. 認可・認定、登録等に関する事項

- (1) 令和7年定時社員総会（6月6日）の承認を受けて、役員変更登記を行った。
- (2) 令和8年2月25日 公益目的事業の種類又は内容の変更申請を行った。

6. 寄付金に関する事項（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(1)個人寄付金

寄付金名称	寄付金額（円）	備考
フェロー協賛金	1,054,555	105名

(2)団体寄付金

寄付金名称	寄付金額（円）	備考
上田記念財団（活動助成金）	3,000,000	
MICE誘致事業補助金	550,000	

[3] 会員の移動状況

会員種別	会 員 数		増 減 数
	本年度末	前年度末	
	令和8年3月31日現在	令和7年3月31日現在	
正会員	96	95	1
団体会員	7（40口）	6（37口）	1（3口）
賛助会員	4（35口）	5（42口）	△1（△7口）

以上

令和7年度事業報告の附属資料

役員その他の法人等の業務執行理事等との重要な兼務の状況（令和8年3月末現在）

役職	氏名	所属機関等	他法人等の理事等の兼務
会長	須藤 亮	元 株式会社 東芝 副社長	1.NEDO TSC フェロー 2.内閣府 SIP アドバイザー
副会長	道奥 康治	法政大学 名誉フェロー 神戸大学 名誉教授	1.(公社)日本工学アカデミー 理事 2.(一財)日本国土開発未来研究財団 理事 3.(一財)災害科学研究所 理事
副会長	五十嵐 仁一	元 ENEOS 総研株式会社	
理事	高木 周	東京大学 教授	1.日本学術会議 会員 2.(一社)日本機械学会 理事
理事	横山 明彦	東京大学 名誉教授	1.(公財)電気科学技術奨励会 理事長 2.(一財)電気技術者試験センター 評議員 3.(一社)日本電気協会 監事
理事	和泉田 智志	日本テレビ放送網株式会社 技術統括局回線運用部長	
理事	伊藤 宏幸	ダイキン工業株式会社 リサーチ・コーディネーター	1.日本学術会議 連携会員
理事	高橋 桂子	早稲田大学 教授	
理事	山中 公博	大阪大学 特任教授	
理事	上田 巖	日本エネルギー学会	
理事	佐土原 聡	横浜国立大学 名誉教授	
理事	羽田 陽一	電気通信大学 教授	1.(一社)日本音響学会 監事
理事	志澤 一之	慶應義塾大学 名誉教授	1.慶應義塾大学ハプティクス研究センター 客員上席所員
理事	蘆立 修一	東電記念財団 常務理事	
理事	辻 佳子	東京大学 教授	1.北海道大学 教授 2.日本学術会議 連携会員 3.(公財)川村育英会 理事
理事	山本 誠	東京理科大学 教授	1.日本学術会議 連携会員 2.(一社)日本国際学生技術研修協会 理事長 3.(公社)日本工学教育協会 理事 4.(一社)大学技術移転協議会 業務執行理事 5.(一社)Future Skills Project 研究会 理事 6.(一財)日本航空機エンジン協会 評議員
理事	宮川 和芳	早稲田大学 教授	1.(一社)ターボ機械協会 会長
理事	廣瀬 壮一	東京工業大学 名誉教授	
理事	黒岩 秀介	大成建設株式会社 都市基盤技術研究部 部長	
理事	安住 和久	北海道大学 名誉教授	1.(公財)JFE21 世紀財団 評議員
理事	山田 菊子	(株)ソーシャル・デザイナーズ・ ベース 取締役 COO	1.(特非)人間中心設計推進機構 理事
理事	高木 真人	学術著作権協会 理事	1.(一社)研究・イノベーション学会 参与 2.(公社)日本工学アカデミー 政策共創プラットフォーム委員長 3.世界工学団体連盟 Governance Committee 委員 4.日本学術会議 連携会員 (WFEO 分科会)
理事	北村 守	元 NTT 研究所	
理事	小澤 純夫	日本鉄鋼協会 業務執行理事・専務理事	1.(公財)鉄鋼環境基金 理事 2.(公財)鉄の歴史村地域振興事業団 理事 3.(一財)金属系材料研究開発センター 理事 4.(一財)素形材センター 評議員
監事	森田 泰弘	宇宙航空研究開発機構・名誉教授 (株)ロケットリンクテクノロジー-CEO	1.(任意団体)日本ロケット協会 会長 2.(NPO 法人)日本モデルロケット協会 理事 3.(NPO 法人)北海道宇宙科学技術創成センター-理事
監事	井上 俊司	日本船舶海洋工学会 事務局長	1.(一社)海洋エネルギー資源利用推進機構 理事